

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

科 目	金 額(百万円)	科 目	金 額(百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	26,923	流動負債	26,599
現金及び預金	8,786	支払手形	26
受取手形	1,770	買掛金	8,828
売掛金	8,476	短期借入金	7,085
製品	167	1年内に償還する社債	5,000
原材料	1,811	未払金	1,760
仕掛品	1,925	未払法人税等	1,140
貯蔵品	94	未払費用	1,187
前渡金	141	前受金	0
前払費用	87	預り金	1,560
繰延税金資産	1,384	その他	10
短期貸付金	3,061	固定負債	6,635
未収入金	486	退職給付引当金	5,867
その他	127	役員退職慰労引当金	274
貸倒引当金	1,397	長期未払金	308
固定資産	24,179	長期預り金	184
有形固定資産	16,229	負債の部合計	33,234
建物	5,585	(資本の部)	
構築物	262	資本金	6,695
機械及び装置	4,102	資本剰余金	6,303
車両及び運搬具	11	資本準備金	4,703
工具器具及び備品	846	その他資本剰余金	1,600
土地	5,274	資本準備金減少差益	1,600
建設仮勘定	147	利益剰余金	4,468
無形固定資産	279	任意積立金	2,479
特許権	3	配当平均積立金	250
ソフトウェア	253	特別償却準備金	10
その他	21	圧縮記帳特別積立金	198
投資その他の資産	7,671	資産圧縮積立金	1,120
投資有価証券	1,657	別途積立金	900
子会社株式	2,937	当期末処分利益	1,988
子会社出資金	851	株式等評価差額金	400
長期前払費用	373	資本の部合計	17,868
繰延税金資産	1,309	負債及び資本の部合計	51,103
その他	571		
貸倒引当金	29		
資産の部合計	51,103		

損益計算書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

科 目		金 額 (百万円)	
		内 訳	合 計
経常 損益 の 部	営業収益		41,957
	売上高		
	営業費用		
	売上原価	33,157	
	販売費及び一般管理費	5,618	38,776
	営業利益		3,181
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	140	
	固定資産賃貸料	157	
	その他	82	381
営業外 損益 の 部	営業外費用		
	支払利息	108	
	その他	274	383
	経常利益		3,178
特別 損益 の 部	特別利益		
	投資有価証券売却益	117	
	固定資産売却益	9	
	貸倒引当金戻入益	13	140
	特別損失		
	固定資産処分損	591	
	投資有価証券売却損	0	
	ゴルフ会員権評価損	7	
	出資金清算損	2	
	退職給付費用	1,100	
子会社貸倒引当損	146	1,849	
税引前当期純利益			1,469
法人税、住民税及び事業税			1,189
法人税等調整額			742
当期純利益			1,022
前期繰越利益			1,756
中間配当額			790
当期末処分利益			1,988

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産
評価基準.....原価法
評価方法
製品・仕掛品...総平均法（一部は個別法）
原材料.....移動平均法
- (2) 有価証券
 - a. 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法
 - b. その他有価証券
時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）
時価のないもの...移動平均法による原価法
- (3) デリバティブ.....時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法）を採用している。
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を行っている。
- (2) 無形固定資産
定額法を採用している。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。
- (3) 長期前払費用
定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。
なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理し、過去勤務債務については発生時に一括費用処理している。
- (3) 役員退職慰労引当金
役員退職金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上している。
なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金である。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象による損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっている。
なお、デリバティブ取引の内、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用している。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
外貨建取引をヘッジ対象とし、為替予約及び為替予約オプションをヘッジ手段としている。
- (3) ヘッジ方針
ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行わない。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

6．消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

7．その他

当期から「商法施行規則の一部を改正する省令」（平成16年法務省令第23号）により、改正後の商法施行規則に基づき計算書類等を作成している。

会計方針の変更

1．退職給付会計

従来、会計基準変更時差異は5年に亘り均等額を償却していたが、当期において一括償却することとした。また、従来、数理計算上の差異は定額法により償却していたが、当期から定率法により償却する方法に変更した。この変更に伴い、前期末の会計基準変更時差異の未処理額906百万円、及び未認識数理計算上の差異に関する定額法と定率法の差額193百万円を特別損失に計上している。

この変更は、株式会社ナブコとの経営統合を契機に、財務体質の健全化を図ることを目的として、企業集団の会計処理方法を統一するために行なわれたものである。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は142百万円少なく、税引前当期純利益は789百万円少なく計上されている。

2．たな卸資産の評価方法

当期から、岐阜事業所の製品・仕掛品の一部について評価方法を個別法から総平均法に変更した。この変更は決算の迅速化と原価管理を目的として、一部の原価計算方法を個別原価計算から標準原価計算に変更したことから、製品及び仕掛品の評価方法についてもこれに適合する方法を採用したために行なわれたものである。この変更が計算書類等に与える影響は軽微である。

貸借対照表の注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。
- 子会社に対する短期金銭債権 5,283百万円
- 子会社に対する短期金銭債務 1,155百万円
- 支配株主に対する短期金銭債権 35百万円
- 支配株主に対する短期金銭債務 696百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 34,830百万円
- 重要なリース資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、機械装置、電子計算機ほかがある。

- 保証債務等
保証債務 522百万円
経営指導念書等 200百万円
計 723百万円

- 未払消費税等は、流動負債の「未払金」に含めて表示している。
- 発行済株式総数 普通株式 79,000,321株
- 商法施行規則第124条に規定する純資産額 400百万円

損益計算書の注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。
- 子会社に対する売上高 10,261百万円
- 子会社からの仕入高 2,698百万円
- 子会社との営業取引以外の取引高 306百万円
- 支配株主との営業取引高 394百万円
- 支配株主との営業取引以外の取引高 0百万円
- 1株当たりの当期純利益 12円88銭